

**381** 進行非小細胞肺癌の放射線療法  
—放射線療法単独と併用療法の比較—  
長崎大学医学部第二内科  
○谷口哲夫、深海 敦、広瀬清人、早田 宏、  
木下明敏、岡 三喜男、原 耕平

【目的】近年、CDDPを中心とした強力な抗癌剤の出現により、化学療法の進歩をみたが、いまだその成績は十分なものとは言えない。これに伴い、放射線療法を同時併用した regimenが検討されているが、これらの観点から当科で経験した放射線療法例につき検討した。  
【対象】1978年より1989年までに当科にて原発巣を含めた放射線療法を施行された81例である。手術例は除外し、30Gy以上の照射をうけたものとした。

内訳は男63例、女18例、平均年齢は66歳。全症例の81.5%がStageⅢないしIVであり、放射線単独群が51例、化学療法併用群30例であった。

【成績】放射線単独群の50%生存日数は188日、2年生存率は7.8%、化学療法併用群ではそれぞれ、263日および21.6%で両群間に有意差は認めなかった。照射線量では前者で $51.2 \pm 10.5$ Gy、後者で $46.4 \pm 7.7$ Gyで併用群が少なかった。また治療に要した初回入院日数は前者で平均約60日、後者約100日と明らかに単独群が短かった。

【結論】生存期間では、統計学的に両群間に有意差を認めず、むしろ併用群では入院日数は長かった。これらを踏まえ、QOLの観点より、今後の内科的療法の選択および併用には慎重を要するものと考えられた。

**383** 非小細胞肺癌T4症例に対する放射線治療成績  
癌研究会附属病院 放射線科  
○三山鎮皓、関口建次、仲澤聖則、山下 孝

目的：非切除非小細胞肺癌T4症例に対する放射線治療の効果を検討した。

症例と方法：対象は1982年4月より1990年2月までに放射線治療を施行した非切除非小細胞肺癌T4症例のうち、治療の前後でCT検査が行われ、CTによる効果判定が可能であった26例である。男女比は18:8、年齢は46歳から80歳（中央値=68歳）、TNM分類の内訳はT4N0M0-1例、T4N2M0-16例、T4N3M0-5例、T4NXM0-2例、T4N0M1-1例、T4N2M1-1例であった。照射野は原発巣・肺門・縦隔とし、症例によっては鎖骨上窩を含めた。照射方法は前後対向二門、続いて斜入二門、回転照射、あるいは原体照射を加えて34-75.2Gy(TDF=56-117)を照射した。9症例については放射線治療前後にかけて主にCDDPを使用した化学療法（經靜脈性投与・気管支動脈動注・胸腔内投与）が併用された。

結果：放射線治療による奏効率(CR+PR)は42%(CRは1例)、生存期間中央値は6か月、2年累積生存率は18%と不良であった。しかし照射による疼痛・血痰・咳嗽などの自覚症状の改善は81%で1か月以上にわたって認められ、その持続期間中央値は4か月であった。化学療法の併用による奏効率や生存率の有意な向上は認められなかった。

結語：非小細胞肺癌T4症例に対する放射線治療は生存率の向上には寄与しないがQuality of lifeの改善に有用であった。

**382** 切除不能非小細胞肺癌に対するMVC療法  
(MMC、VDS、CDDP)と放射線併用療法の比較試験  
関西肺癌研究会（和歌山日赤呼吸器科、他6施設）  
○西山秀樹、中谷清樹、小林秀机、杉田孝和、  
堀川禎夫、鈴木雄二郎、前川暢夫

目的：切除不能非小細胞肺癌に対する治療成績の向上を目的として、MVC療法と局所への放射線療法併用の意義を controlled randomized trialにより検討する。  
対象と方法：切除不能非小細胞肺癌（I-III期、PS0-3）に対し、MVC療法2コース施行し、NC以上の効果を得た症例を封筒法により、MVC療法群(CT群)と放射線療法群にrandomizationした。CT群は、MVC療法1コースを、RT群は、病巣部とリンパ節転移部に対し50-60Gyの放射線療法を施行した。  
成績：1990年4月18日で当比較試験に対する症例登録を終了した。登録症例数は42例で、このうち完全例は35例、内RT群20例、CT群15例である。1990年6月20日現在で、中間生存期間はRT群472日、CT群308日であり、RT群に生存期間延長の傾向が認められた。また、CT群では現時点で生存3例でPR継続例は1例のみである。一方RT群では生存8例であり、そのうち5例はPR以上を継続している。また、そのうち4例は2年以上を経てPR以上を継続している。

**384** 進行非小細胞性肺癌の放射線療法と化学療法の組み合せの時期、方法の検討  
富士市立中央病院内科<sup>1</sup>、慈恵医大第三病院内科(I)<sup>2</sup>  
○土屋 匠<sup>1,2</sup>、荻原正雄<sup>1,2</sup>、大西明弘<sup>2</sup>、井田徹也<sup>2</sup>、  
田中照二<sup>2</sup>

目的：IV期の非小細胞性肺癌の治療の主役は化学療法と放射線療法の集学的治療である。この両者の組み合せを適切に行なうことは延命の要因となる。我々は、その方法と時期を検討し予後との関係をみた。

対象と方法：過去5年間に当科にて治療した44才から82才までの男20例、女4例で、扁平上皮癌9例、腺癌12例、大細胞癌3例について、化学療法先行例と、放射線療法先行例に分け、それぞれの理由、使用効果、生存率、照射部位につき調査検討した。

結果：化学療法先行例は15例あり、その理由として、両側肺および多臓器転移が主たるものであった。放射線療法先行例は9例あり、その理由としては、SVC症候群、骨転移による疼痛、脳転移などであった。予後としてみると先行した治療でPR及び疼痛などの全身状態改善例で長期生存例が多かった。腺癌で化学療法無効で脳転移に放射線療法を行った3例は短期死亡した。対照群として化学療法単独治療群29例のMST12ヶ月に対し、併用群は、18ヶ月と良好であった。適切な放射線治療を好時期に併用した症例が、延命につながっているものと考えられる。